

4 力強い産業が営まれる社会

(1) 産業連携などにより特長ある産業が集積する社会

新事業・新産業の創出

産業連携による新産業の創出及び競争力の強化

本県の基幹産業である農業をはじめ、福祉や医療、あるいは工業などの産業分野間の連携を図ることなどにより、新産業の創出及び競争力の強化を図ります。

(1 億 2 , 9 0 8 万円)

地域科学技術の振興

産学公連携などによる多様な研究開発を推進することにより、新産業の源泉となる発明などの知的財産の創造を図るとともに、その権利化や有効活用を促進します。

(1 億 3 1 万円)

産学公民連携による新技術の創出と技術移転の促進

「地域結集型共同研究事業」をはじめとする産学公民連携による研究開発を推進し、本県独自の新技術を創出するとともに、(財)宮崎県産業支援財団、(株)みやざきTLO、JST サテライト宮崎等と連携しながら、新技術の県内企業への技術移転を促進し、バイオなどの分野で競争力の高い産業クラスターの形成を図ります。

また、中小企業が技術・経営などの課題に対応できるよう、(財)宮崎県産業支援財団において、各分野の専門家をアドバイザーとして登録し必要に応じて派遣するなど、産業人材情報の積極的な活用を促進します。

さらに、産学公民連携の共同研究により、地域農林水産業に密着した重点的、戦略的及び緊急性の高い技術の開発を加速化します。

(3 億 6 , 3 7 5 万円)

産学公大型プロジェクトの取組状況



ベンチャー企業の創出

(財)宮崎県産業支援財団の機能強化を図り、ベンチャーファンドを通じた資金調達支援などベンチャー企業が誕生・成長しやすい環境の整備や、産業クラスター形成推進など新技術・新商品の開発支援等を行い、同財団を中心として、計画段階から事業化段階に至るまで、各種施策によりベンチャー企業の育成支援を図ります。

(3 億 1 , 2 4 3 万円)

産業人材の確保・育成

産業コーディネーター確保・育成

(財)宮崎県産業支援財団に専門家や企業OB等の産業コーディネーターを配置することにより、大学・企業との連携や県外ネットワークを活用した企業の新事業展開や創業、産学連携・企業連携等の促進を図ります。

(6 , 4 9 5 万円)

地域産業の発展を担うリーダーの育成

商工団体及び宮崎県SSグループ連絡会議が行う交流・研修事業や会員拡大の取組、女性を対象とした創業塾の開催を支援することにより、地域産業の発展を担うリーダーの育成を推進します。

(4 6 3 万円)



SSグループ学修・実践活動成果コンクール

国際化・情報化に対応した人材の確保・育成

海外取引に関する専門知識や国際感覚を持った人材を育成するため、貿易関係団体の組織強化を支援するとともに、連携して貿易実務講習会などのセミナーや海外貿易商談会等を開催し、研修や実践の機会の提供や啓発活動に取り組みます。

また、本県産業の情報化の推進、IT企業の誘致・集積の促進を図るため、「高度IT人材養成確保事業」や「コールセンター支援事業」の実施により、県内のIT関連企業等に必要人材の確保・育成を図ります。



研修風景(コールセンター)

(6 , 1 3 1 万円)

(2) たゆみなく挑戦する農業が展開される社会

明日の宮崎農業を支える意欲あふれる担い手づくり

元気な地域農業の確立

集落等を単位として、地域農業資源を最大限に活用する仕組みづくりのための地域における検討や地域営農ビジョン（元気な地域農業創出プラン）の策定を推進します。

具体的な取組として、優良農地の確保を図りながら、地域や集落全体で農地の所有と利用の総合的な管理調整を行い、担い手への農地集積を推進するとともに、担い手が不足する地域では、集落ぐるみで農業生産や農地の利用調整を補完する集落営農組織の育成を図り、元気な地域農業を創出します。

さらに、地域の農業団体・機関等が役割を分担しながら、次代を担う担い手に対し、農業資源の情報提供や効率的な継承を行える地域農業マネジメント機能の強化を図ります。

また、農協や農業共済組合の検査、指導等を通して、業務の健全性及び適切性の確保を図るとともに、農業災害補償制度の円滑な運営を指導することにより農業経営の安定を図ります。
(8 億 8 , 3 7 8 万円)

本県農業を支える企業的経営体や組織の育成

「元気みやざき農業・農村創造計画」の推進と新たな施策展開を図るため、計画の進行管理・検証を行うとともに、「元気な農家」による講演会、生産現場の意見を聴取する「現場で語るアグリミーティング」を実施します。

また、今後、本県農業の中核となる認定農業者や農業法人等の確保・育成においては、雇用の企業経営を目指す経営体や集落ぐるみで営農を担う集落営農組織の法人化を図るとともに、広域に担い手の機能を補完する農協・市町村等が出資する法人の設立を推進します。

さらに、農家経営のセーフティネットとして「元気な農家をつくる経営健康診断事業」に取り組むとともに「青果物価格安定対策事業」、「果実生産出荷安定基金造成事業」等の価格安定制度や「新サンシャイン 2 1 農業推進資金」等の融資制度などを活用して農業経営の安定・向上を支援します。
(1 0 億 1 , 0 6 0 万円)

農業の制度資金融資実績

(単位:千円)

資金種別	年度	16		17		
		件数	金額	件数	金額	
農林漁業金融公庫	農業経営基盤強化資金	66	1,942,280	106	2,716,060	
	経営体育成強化資金	0	0	0	0	
	中山間地域活性化資金	1	140,000	2	177,300	
	農業経営維持安定資金	53	1,047,010	29	88,120	
	農業基盤整備資金(旧土地改良)	68	252,055	42	139,939	
	農林漁業施設資金	主務大臣指定施設	2	292,800	1	77,600
		共同利用施設	5	2,360,840	2	485,000
計		195	6,034,985	182	3,684,019	
農業改良資金		4	63,620	4	110,780	
農業近代化資金		624	5,978,470	644	6,127,980	
天災資金		1	5,000	0	0	
農業経営改善促進資金		30	715,800	33	782,800	
農業経営負担軽減支援資金		13	144,670	6	49,180	
宮崎県農業災害資金		0	0	28	77,000	
畜産特別資金		6	180,520	16	292,650	
就農支援資金		16	132,200	21	163,342	
合計		889	13,255,265	934	11,287,751	

年度別の認定農業者数

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
実数	1,814	3,424	4,523	5,288	5,950	5,859	6,141	6,721	7,073	7,306	7,457
うち法人	(81)	(107)	(124)	(154)	(176)	(182)	(206)	(240)	(282)	(301)	(328)

数字は各年度末。()内は、うち農業法人数。

次代を担う多様な担い手づくり

関係機関と一体となった就農相談から経営定着までの一貫した支援体制の強化を図り、新規就農者の確保及び青年農業者の育成を推進します。

また、家族経営協定締結の推進や女性起業グループの育成など、女性農業者が農業生産活動や地域社会活動において生き生きと活躍し、高齢者が積極的に生産活動や社会活動に参画できる環境づくりを推進します。

さらに、農業ヘルパー組織や農作業受託組織の育成を図るとともに、集出荷施設等の共同利用施設を整備するなど営農サポートシステムの確立に取り組みます。

また、農業参入のための相談窓口の設置や農業法人の設立促進など、建設産業等異業種からの円滑な農業参入を支援します。

(11億407万円)

安全・安心・健康でおいしい食を供給する個性あふれる産地づくり

知恵と工夫で創る「みやざきブランド」の新展開

「いのちの恵みに感謝する県、みやざき」を基本コンセプトとし、 特長ある商品づくり、信頼される産地づくり、 安定的な取引づくりを進めることにより、みやざきブランドの構築を図ります。

具体的には、みやざきエコ野菜や宮崎牛などの商品ブランド認証制度を中心に、宮崎ならではの商品づくりを推進します。特に、機能性成分など健康志向に対応した商品開発を進めます。

また、「情熱みやざき産地とりくみ宣言」をベースにした生産者への意識啓発や消費者への情報発信、残留農薬検査等の農産物検査体制の強化、トレ・サビリティシステムを活用した品質管理体制の確立を進め、信頼される産地づくりを推進します。



首都圏の量販店での知事のトップセールス

さらに、商品ブランドを中心とした「顔のみえる販売」や遠隔産地としての流通体制の整備、効果的な情報発信を進め、新たな販路の開拓と安定的な取引づくりを推進します。

(8 億 8 , 6 2 5 万円)

輸入に打ち勝つ力強い生産構造の構築

消費者ニーズや地域の特性に応じた特長ある商品ブランド品目の確立や、効率的な新しい生産・流通体制の整備により、産地形成された力強い生産構造の構築を図るとともに、外国からの農水産物攻勢に対する「守り」から「攻め」の姿勢へ転換する中で、東南アジアをターゲットとした試験販売や、市場ニーズの調査等を行い、本県の魅力ある農水産物の海外輸出を促進します。

また、家畜及び植物の防疫体制の強化を図るとともに、「農産物安全・安心日本一推進事業」により、残留農薬基準を超える農産物の流通を禁止する「ポジティブリスト制度」に対応するため、適正な農薬使用の推進と産地体制の確立に取り組みます。

さらに、「青果物等県域輸送合理化促進事業」により、県域での一元分荷販売・一元配車体制の整備に向けた総合調整を行うとともに、冷蔵コンテナを利用した海上輸送体系試験や川崎市の県有地の整備を実施します。

(3 6 億 3 , 0 0 3 万円)

米

米政策改革大綱の趣旨を踏まえ、「商品価値の高い売れる米づくり」を基本に、食味・品質の一層の向上や地域の特性を生かした産地の育成など、需要動向に即した多様な米づくりを展開するとともに、安定的に完売できる出荷販売体制の構築に取り組み、宮崎米の商品ブランドの確立に努めます。

また、種子生産から収穫出荷・販売に至る産地段階でのトレーサビリティ体制の整備に努め、産地の信頼性の一層の向上に努めます。

さらに、米政策改革大綱の周知の徹底、地域水田農業ビジョンに基づく産地づくりや担い手の育成等に努め、水田農業の構造改革を進めます。

野菜

中山間地域や高台畑地域、沿海平坦地域等、地域の特性を生かした生産振興により、きゅうりやピーマン、トマト等果菜類の周年供給体制を確立するとともに、さといも、食用かんしょ、ごぼう等の土物野菜や、にら、レタス等の葉菜類など、温暖な気候や標高差、畑地かんがいなどの条件を活用した産地を県内全域に育成し、高品質で多様な品目を周年供給できる野菜総合産地づくりを推進します。

また、担い手への支援の重点化や低コスト化、高付加価値化等による構造改革の一層の促進、消費者ニーズに対応し地域の特性を生かしたブランド産地等の育成を進め、本県野菜産地の競争力強化と生産者の経営安定を図ります。

花き

冬期温暖多照の気象条件や標高差等、地域の特性を活用しながら、産地化ビジョンに基づき、課題解決や生産条件整備、組織体制の強化を一体的に進め、他産地との差別化による花きブランド産地づくりを推進します。

また、契約取引等新たな流通チャネルや消費者ニーズに対応できる情報の受発信体制と高鮮度で効率的な流通販売体制の整備に努めるとともに、意欲ある担い手の育成や地域・生活に密着した新たな花きの需要拡大を図ります。

果樹

本県の特徴を生かして、マンゴー、完熟きんかん、日向夏等の特産果樹の生産拡大に努め、全国に誇れる「トップブランド」産地づくりを推進します。

中でも、マンゴーについては「マンゴー王国産地確立事業」を実施し、マンゴーの栽培技術を確立させ、他県産地の追従を許さない産地確立を目指します。

また、施設化の推進により、消費者ニーズに即した高品質果実の安定生産と園地の基盤整備や栽培管理機械の導入による省力化を推進し、生産の効率化を図るとともに、果実の消費

拡大対策を実施し、本県果樹の商品ブランドの確立を図り、農家経営の安定に努めます。

特用作物等

茶については、「みやざき茶プロジェクト2000事業」を実施し、高品質化を図るための条件整備や優良品種の面積拡大を推進するとともに、消費者・実需者ニーズを捉えた魅力ある「みやざき茶」ブランドを確立し、宮崎県茶業全体の振興を図ります。

また、葉たばこについては、「葉たばこ日本一産地基盤強化対策事業」を実施し、葉たばこ日本一産地の維持を図るため、中核的担い手を中心に一層の経営体質強化を図るとともに、環境への負荷低減につながる生産技術の導入を推進します。

肉用牛

全国第3位の肉用牛生産県として、高品質で低コストの肉用牛生産体制を推進し、安全で安心な牛肉を供給するため、肉用牛農家の飼養管理技術及び飼養環境の改善など、生産システムの構築を図るとともに、生産履歴システムの構築等を推進します。また、宮崎ブランドを確立するために必要な育種改良を一層進めるため、新たな育種手法による優良種雄牛の選抜や優良繁殖雌牛の地域内保留などを推進します。

さらに、宮崎牛指定店の強化、マスコミ等を活用したPR活動を実施します。

酪農

国民の健康食品であるおいしい牛乳の低コストを進めるため、「力ある酪農地域づくり推進事業」を実施し、労力の軽減によるゆとりある酪農経営の確立を図ります。また、県内産牛乳を学校給食に提供し、子供たちの健全な発育を促進するとともに、学校教育における食育を推進します。

養豚

WTO農業交渉及びFTA等国際化への対応が迫られる中、全国第2位の豚生産県として、安全で安心な豚肉の生産供給体制を確立するため、優良種豚の導入や生産効率化のための施設整備等を積極的に実施し、生産基盤の強化を一層推進するとともに、価格安定対策や環境対策についても併せて実施します。

また、宮崎ブランドを推進するため、宮崎ハマユウポークの一層の振興とPRを図ります。

養鶏

鶏卵及び鶏肉については、需要の動向に即した計画生産を推進するとともに、生産性向上対策や価格安定対策を実施します。

また、年々好評を得ている「みやざき^{じとっこ}地頭鶏」の一層の生産拡大と消費の普及拡大を図る

ため、供給体制の整備や生産指導、指定店の強化、PR対策を実施します。

家畜飼養頭羽数等

畜産	項目	飼養戸数	飼養頭羽数	全国シェア	全国順位
乳用牛		481 戸	20,700 頭	1.3 %	15 位
肉用牛		11,200 戸	268,200 頭	9.8 %	3 位
豚		730 戸	863,600 頭	8.9 %	2 位
採卵鶏		105 戸	4,064,000 羽	2.3 %	21 位
ブロイラー		403 戸	18,169,000 羽	17.7 %	2 位

飼料作物

飼料生産基盤の整備と輸入飼料に依存しない自給飼料型畜産経営体の育成を図るために、「飼料基盤活用促進事業」を実施するとともに、耕畜連携等による自給飼料の生産拡大を目的とした「国産粗飼料安定確保対策事業」により効率的かつ持続的な国産稲わら等の収集対策や水田放牧による耕作放棄地の解消を図ります。

家畜防疫対策

家畜伝染病の発生を防止するため、家畜伝染病予防法に規定された家畜（牛・豚・鶏）の所有者が遵守すべき「飼養衛生管理基準」の普及、定着を図るとともに、高病原性鳥インフルエンザやBSE（24か月齢以上の死亡牛）、豚コレラなどのサーベイランスを実施します。また、家畜伝染病の万一の発生に備え、防疫演習の実施や防疫資材の備蓄を行うなど、家畜防疫体制を強化します。

また、飼料の安全性の監視体制として「飼料安全性確立緊急対策事業」を実施し、安全・安心な農畜産物の生産に努めます。

効率的で生産性の高い農業を支える基盤の整備
大規模畑作の産地づくりや施設園芸の展開、
新品目の導入などにより、生産性、収益性の高い畑地農業を実現するため、「都城盆地地区」をはじめとした4地区の「国営かんがい排水事業」と「県営畑地帯総合整備事業」等の関連事業を推進するとともに、地域水田農業ビジョンや地形条件などを踏まえ、生産性の向上や営農コストの縮減、経営体への農地の集積を図る「経営体育成基盤整備事業」等を推進します。



県営畑地帯総合整備事業（一里山地区）
整備された畑地かんがい施設（スプリンクラー）によるお茶への散水状況

また、農畜産物の効率的な輸送体系の確立や農作業の効率化、農村地域の生活改善を図るため、「広域営農団地農道整備事業」や「ふるさと農道緊急整備事業」等を推進します。

さらに、農地や農業用施設の災害発生を未然に防止するため、「農地保全整備事業」等を推進し、災害や危機に強い生産体制を確立します。(169億6,357万円)

新たな技術開発・普及と情報化による営農支援

産学公連携による共同研究や現場密着型の試験研究の推進等により、スピード感を持った技術開発や地域課題解決力の強化を図ります。

また、高齢化や担い手の減少等の生産環境の大きな変化に対応するため、軽作業化・安全化のための生産技術の開発を進めるとともに、新しい地域営農システムの構築を推進します。

さらに、農業者の情報利活用能力の向上支援や農業情報案内システムの構築により、効率的な農業の展開を推進するとともに、試験研究機関との連携強化、農協や市町村との役割分担、地域の先進農家や民間の専門家の普及事業参画等により、時代の変化に対応できる普及事業の機能強化を図ります。(7億1,606万円)

消費者の信頼に支えられた食と農の絆づくり

食卓と産地を安全・安心でつなぐ仕組みづくり

「宮崎県食の安全・安心基本方針」及び「宮崎県食の安全・安心アクションプラン」に基づき、食の生産から流通・消費に至る食の安全・安心の推進体制を確立します。

また、的確な防除、天敵や特定防除資材による安全・安心な生産技術の開発・普及に取り組むとともに、家畜防疫対策の徹底や残留農薬検査体制の強化等により、食の安全・安心を確保する生産・自主管理体制の整備を促進します。

さらには、海外悪性伝染病や食品危害などに対応した危機管理体制の確立やトレーサビリティシステム・HACCP手法等の導入及び生産情報公表JASの取組を推進することにより、生産情報の積極的な発信等を行い、食の安全・安心に関する情報の消費者との共有化を図ります。

また、食品表示ウォッチャー制度の強化や食品表示110番の活用等による食の監視体制の充実強化を図り、食品表示の適正化を推進します。(5,205万円)

県民総参加による食農ネットワークづくり

「みやざきの食と農を考える県民会議」を推進母体に、「食ルネサンス『いただきます』推進事業」を実施し、県民主体の運動として「地産地消」及び「食育」を一体的に推進します。

また、地産地消推進協力員の活動支援等により県民の自主的な「地産地消」及び「食育」活動を推進するとともに、生産者と消費者の交流の場としての地場産品直売所やみやざきブランド品目等を直売するコーナーの設置に取り組みます。 (2 , 6 1 4 万円)

環境とともに歩む循環型農業づくり

環境と調和した生産活動の推進

本県の自然条件や農業生産方式に応じた、化学肥料及び農薬の低減化技術の開発・普及により環境保全型農業を実践するエコファーマーの育成とステップアップを図ります。

また、本県農業の「あるべき姿」として、宮崎県版GAPを策定します。

さらに、家畜排せつ物の適正な管理と利用の促進を図るため、「家畜排せつ物管理・利用推進対策事業」等を実施し、家畜排せつ物処理施設の整備を推進するとともに、良質たい肥の生産・流通及び新たな処理技術・活用方法の開発を促進することにより、資源循環型畜産を推進します。

また、農業用廃プラスチックについては、環境に配慮した農業生産への取組を進めるためデポジット制度に対する啓発活動を行うほか、集積所の整備等による回収体制の強化等、適正処理の推進を図ります。 (2 億 7 , 3 6 5 万円)

エコファーマーの認定件数の推移

(単位 : 件)

区 分	平 1 3	平 1 4	平 1 5	平 1 6	平 1 7
単年度の認定件数	368	425	551	348	896
累 計	368	793	1,344	1,692	2,588

環境を保全し、心やすらぐ田園空間の創造

持続的な農畜産業の営みに支えられた農村地域の豊かな自然と美しい景観を維持・保全していくため、地域の実情や環境に配慮した生産活動や生活基盤の整備及び適切な維持管理を進めます。

また、棚田や農業用排水路などが有する景観や生物の生育環境など、農業・農村が持つ多様な機能を維持・保全します。 (2 8 億 7 3 1 万円)

(3) 健康で豊かな生活を支える水産業が展開される社会

豊かな資源の持続的利用と水産技術開発の推進

資源づくりと持続的利用の推進

漁業者や漁協による自主的な資源管理に加え、T A C（漁獲可能量）制度の適正な実施や魚種別資源回復計画の実践指導、さらに漁業種類別の資源回復計画制度への移行を推進することにより、資源管理の実効性を高め、水産資源の回復を図るとともに、漁業者自らによる密漁監視体制や各取締機関の連携による取締の強化等、漁場利用秩序の確立を推進します。



ヒラメの稚魚の放流

また、沖合域や沿岸域の魚礁漁場・増殖場の造成、養殖場の維持・改善及び藻場の保全、回復を推進します。

さらに、マダイ、ヒラメ等の種苗生産・放流や新たな放流・養殖対象魚種の生産技術開発、増殖場造成等の基盤整備等と連携した効果的な栽培漁業に取り組むことにより、「つくり育て、管理する漁業」を推進し、沿岸漁業の振興と漁業経営の安定を図ります。

このほか、遊漁者等への漁場利用ルール・マナーの普及啓発を行うとともに、漁場利用ルールの確立による漁業と親水性レクリエーションとの調和を図ります。

(7 億 2 , 8 2 5 万円)

環境にやさしい生産体制の確立

養殖場の適正な利用や安全な養殖生産のための調査や指導を行います。また、飼育管理技術の向上や種苗の安定供給等により、消費者ニーズに対応した付加価値の高い養殖魚の生産を推進します。

また、疾病防除技術の普及・指導等により、魚類防疫体制の充実を図ります。

(2 , 4 8 3 万円)

健全な生態系を有する内水面の創造

流域の漁協間の連携を図り、水系ごとの漁場管理機能を強化するとともに、内水面の秩序維持を図るため、警察、財団法人宮崎県内水面振興センター、漁協等との連携により、遊漁者へのルールの周知徹底、密漁や密放流の防止を図ります。

また、水産資源の増殖・適正利用や、K H V 病、冷水病への的確な対応により資源の維持

・増大に努めます。

さらに、外来魚防除等の啓発や県民参加による駆除を行うなど在来の生態系の保全を推進するとともに、県民を含めた河川美化活動等の推進により内水面の環境の保全に努めます。

(1 億 2 , 3 6 4 万円)

元気のいい水産業を支える水産技術開発の推進

水産資源を維持・増大させ、持続的な利用の確保を図るため、資源利用技術、種苗生産・放流技術、漁場造成技術の開発等を推進します。

また、産学共同研究等の推進による最先端の情報、技術の活用とともに、試験研究機能の高度化により、技術的課題の効率的解決を図ります。

(1 億 2 , 6 3 5 万円)

競争力のある経営と消費者に信頼される水産物の供給の推進

自立した水産業経営の確立

漁業経営の近代化や改善、合理化などの取組を資金面から支援するため、漁業近代化資金などの制度資金に対して利子補給等を行うとともに、漁業共済や漁船保険への加入を促進し、漁業経営体の体質強化を図ります。

また、漁協の組織・事業基盤の強化を図るため、漁協の事業改革や合併等による再編整備を推進し、資源管理型漁業の推進等情勢の変化に対応した、柔軟で広域的な漁協事業の展開を促進します。

(1 , 2 9 8 万円)

水産業の制度資金融資実績

	15		16		17	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
漁業近代化資金	27	450,400	16	164,100	29	594,930
うちサンマリン21漁業推進資金	15	262,300	12	122,200	22	406,520
漁業経営維持安定資金	39	714,300	—	—	—	—
うちまき網漁業特別対策資金	—	—	—	—	—	—
うちまぐろ延縄漁業特別対策資金	9	279,000	—	—	—	—
沿岸漁業改善資金	18	30,460	25	54,520	7	11,550
KHV経営対策資金	—	—	1	1,352	—	—
農林漁業金融公庫資金	1	100,000	4	155,000	3	363,300
合 計	85	1,295,160	46	374,972	39	969,780

安全・安心な水産物の生産・流通体制の強化

消費者ニーズに的確に対応した安全で安心して消費できる水産物を供給するため、ブランド認証品を増やすとともに、産地直販施設や各種イベントにおける本県産水産物の販売や効果的なPRなどを通じて水産物の需要拡大を図ります。

また、品質表示の適正化やトレーサビリティへの対応など生産現場から消費地までの安全・安心の強化と鮮度保持技術の開発・普及を推進します。

(2 , 3 8 2 万円)

多様な水産業担い手の確保と多面的機能を有する魅力ある漁村の創造

新規漁業就業者の確保

教育機関との連携による食育や漁業体験学習の実施、水産業・漁村の魅力の発信などにより、漁業への理解を深め、就業を促進します。

また、県立高等水産研修所において、U・J・Iターン者も含め、漁業技術と資格取得に対する支援や研修カリキュラムの充実強化を図るなど、資質の向上を支援します。

さらに、就業者を育成・指導する漁業士等や漁協青壮年部・女性部等地域リーダーの養成及び活動の促進を図るとともに、新規・若年就業者に対して、資金・技術指導等の支援を行うほか、高齢漁業者からの技術、漁船などの継承の円滑化を推進します。

(4 , 9 5 0 万円)

多様な担い手の育成

漁業士等の地域漁業を担うリーダーの養成や中核的漁業者協業体の育成により、意欲ある漁業経営の促進を図ります。

また、共同で行う漁労作業などの営漁形態を通じた地域ぐるみの担い手の育成や研修等によるスキルアップを推進します。

さらに、経営管理能力の向上や、女性が参加しやすい水産加工の取組など新たな事業展開の推進及び女性グループの組織化と活性化などにより漁村における女性の就労と活躍の場の確保を図ります。

(4 , 9 5 0 万円)

快適な就業環境の確保

地域の新規就業者受入体制の整備や漁協の指導力の強化を図るとともに、「離島漁業再生支援交付金事業」の活用、漁船保険や漁業共済への加入と適切な運用を促進し、安心な就業を推進します。

また、漁業生産活動や就労環境の向上を図るため、岸壁等の漁港施設整備や漁場、増殖場

等の基盤整備により、生産性の向上と安全で快適に働くことができる環境づくりを推進します。

さらに、操業の安全を確保するため、漁協等が運営する漁業無線局の維持や情報提供機能の強化を図るとともに、関係機関等との連携による海難事故防止の普及啓発を促進します。

(7 億 3 , 9 8 0 万円)

安心を支える漁港・漁村機能の充実

出漁準備や陸揚げ作業を安全かつ容易に行うため、漁港内の静穏度確保を目的とした防波堤などの整備を推進するとともに、大規模な地震に対応した耐震岸壁の整備に取り組みます。

また、消費者の求める安全・安心な食のニーズに応える衛生管理体制の確立や地域特性を生かした水産物の販売等、漁港の地域水産物の集出荷拠点としての機能の充実を図ります。

(2 5 億 6 , 3 0 0 万円)

(4) 木材を生かして築く循環型社会

多面的機能を発揮する健全で多様な森林づくり

健全で多様な森林の整備・保全

木材生産や水源のかん養、国土保全等森林の持つ多様な機能を高度に発揮させていくため、「森林整備事業」及び「『元気な山村づくり』森林整備支援事業」等により、植栽から下刈、間伐等を実施するとともに、長伐期施業への誘導のための高齢級間伐や複層林化、針広混交林化等、健全で多様な森林の整備・保全に努めます。 (4 8 億 6 6 1 万円)

適正な森林管理の推進

第 8 次県営林経営計画に基づき、適正な森林管理及び木材の安定供給等を図るための伐採の平準化を進めるとともに、全国の県有林で初めて「緑の循環認証」を受けた諸県県有林の施業方法等の普及啓発に努めます。 (1 3 億 6 , 4 8 2 万円)

新たな木の時代を築く林業・木材産業づくり

環境に配慮した林業経営の推進 (1 2 4 億 4 , 8 1 8 万円)

森林計画の推進

木材生産や水源のかん養、国土保全等森林の持つ多面的機能を高度に発揮させ、県民の森林に対する多様な要請に応えていくため、森林計画制度に基づいた適正な森林整備を推進します。

このため、県内の民有林を 5 流域 (五ヶ瀬川・耳川・一ツ瀬川・大淀川・広渡川) に分け、「水土保持林」、「森林と人との共生林」、「資源の循環利用林」の 3 つの区分に応じて、森林整備の目標や伐採・造林、林道の開設等に関する 1 0 ヶ年の地域森林計画を樹立するとともに、市町村が策定する市町村森林整備計画や森林所有者等が作成する森林施業計画により、森林計画の適正な運用を図ります。

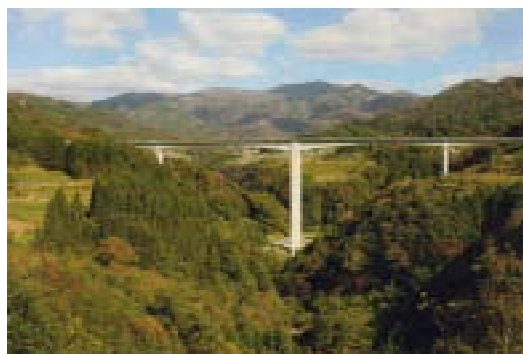
また、定められた調査点において森林の状態とその変化の動向を把握するための「森林資源モニタリング調査」を実施するとともに、森林に関する図面情報と文字情報を一元的に管理する「森林地理情報システム」を活用して、植栽未済地や路網整備状況などのデータ整備を実施します。

さらに、適正な森林整備の推進を通じて森林の有する多面的機能の発揮を図る観点から、森林所有者等による森林施業の実施に不可欠な森林の現況調査等に対して支援を行います。

生産基盤の整備

森林の機能に応じた適正な森林管理と効率的な林業経営を推進するために、「森林保全林道整備事業」等の国庫補助事業や、「道整備交付金事業」等の交付金事業、「環境配慮型路網機能強化事業」等の県単事業により、環境に配慮した林道と作業道等を適切に組み合わせた路網整備に取り組みます。

また、山村地域の振興と定住環境の改善を図るため、「ふるさと林道の整備」を引き続き実施します。



ふるさと林道上岩戸線（高千穂町）

効率的で安定的な原木供給体制の整備

県産材を効率的、安定的に供給するため、「木材産業等高度化推進資金」等を活用して、素材生産や立木引取等に必要な資金を低利で融資するとともに、優良原木（葉枯らし材）の生産促進を図るなど、素材生産から原木流通、加工施設等との連携強化や原木供給体制の整備を推進します。

（ 27億7,702万円）

グローバルな競争に打ち勝つ木材産業の構築

消費者ニーズに対応した木材製品の加工体制と効率的な流通体制を整備し、市場競争力のあ
る木材産業の確立を図るため、乾燥材や集成材などの高品質材の加工体制の整備や、県産材を大規模需要者へ低コストで大ロットに供給する新たな流通・加工システムの構築を進めるとともに、木材乾燥技術者の養成やJAS製品の生産体制の整備等を進め、消費者が安心して使える製品づくりを推進します。

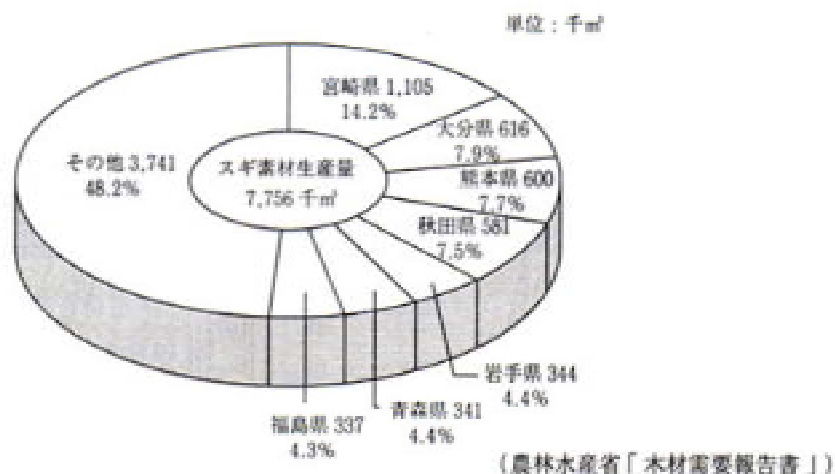


県産材製材品の県外出荷

また、「力強い宮崎スギ県外出荷体制づくり事業」により県産スギ乾燥材の大口需要先への供給、品質・性能の明確な製品の定時、定量供給等に的確に対応した販路の拡大や輸送体制の整備等に総合的に取り組み、県外出荷体制の充実強化を図ります。

（ 9億2,115万円）

スギ素材生産量（平成17年次）



製材品の出荷動向（平成16年次）

単位：千㎡

総数	県内	県外	内 訳					
			首都圏	中京圏	関西圏	九州	沖縄	その他
704	308	424	31	12	34	282	35	30
100%	40%	60%	4%	2%	5%	40%	5%	4%

県産材の需要拡大の推進

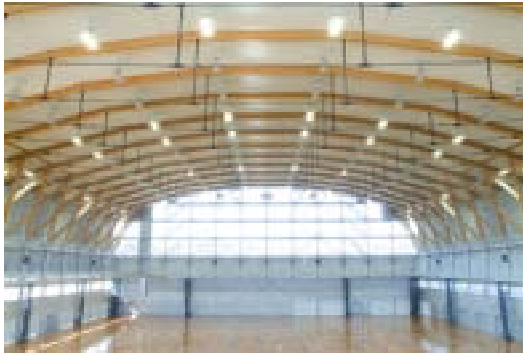
県産スギ材の需要拡大を図るため、市町村や公益法人等県産材利用に波及効果のあるモデル施設の木造化・木質化の支援や県産材使用の学童机・椅子の導入を支援します。また、特殊建築物において、スギの特徴を生かした木造施設の設計を支援し、県民が県産スギ材を利用する環境を整備します。

次にウッドフェスティバルなどのイベントを開催し、県民が直接木材と触れあえる機会を提供するとともに、木材の循環利用の意義・重要性について広く県民の理解を得るために、普及啓発パンフレットの作成やマスメディア・教育等を通じた効果的な普及啓発・PRを行います。

さらに、乾燥材を使用した質の高い木造住宅の建築の促進、IT機器の活用によるプレカット工場を中心とした住宅資材の供給体制の整備を推進するとともに、耐震性能の実証されている「みやざきの家」仕様を基本としたモデル住宅の展示や見学会等を通じた産直住宅の普及の促進を図ります。

また、経済成長の著しい中国との県産材の安定取引の実現を図るため、団体等が行う輸出促進活動や普及PR等を支援するとともに、情報収集等を行います。

(1億2,183万円)



綾てるはドーム（綾町）



県産材を活用した木造住宅
（木造建築物設計コンクール入賞作）

特用林産の振興

農林家経営の安定や就労機会の確保に大きな役割を果たしているしいたけ等の特用林産物の振興を図るため、生産から流通・販売に至る体制整備を総合的・計画的に推進し、生産拡大並びにコスト軽減や高品質化、トレーサビリティ体制整備を進めます。

また、しいたけの消費拡大を図るため、料理メニューの開発・提案や健康食品としての情報提供などを行うとともに、JAS法に基づく乾しいたけの品質表示の適正化に努めます。

（1億2,518万円）

特用林産主要作目別生産量

単位：トン

区 分	生産量（平成16年次）			
	全 国	宮崎県	順位	
乾しいたけ	4,135	631	2	
生しいたけ	66,204	1,321	16	
木 炭	白 炭	3,475	468	3
	黒 炭	16,133	99	26
たけのこ	30,800	866	8	



宮崎のしいたけ祭り

未来を拓く新たな技術開発・普及

林業技術センターにおいて、地域林業に密着した研究やその実用化を図るとともに、森林所有者に対し、林業普及指導員と連携して、技術・知識の普及と森林施業に関する指導等を行い、林業技術の改善、林業経営の合理化、森林整備等を促進し、林業の振興を図ります。

また、木材利用技術センターにおいて、県産スギ材の特性を生かした新しい建築部材や新構法の研究を行い、木材産業等への技術移転、製品化を推進するとともに、企業等からの技術相談や依頼試験を積極的に行い、県内木材産業の技術力の向上を図ります。

（1億6,307万円）

森林・林業・木材産業を担う人づくり

森林・林業・木材産業を支える担い手の確保・育成

「林業担い手対策基金」を活用して、将来、林業就業を目指す高校生への育英資金貸与や高性能林業機械の共同利用、さらに、林業事業体における福利厚生充実や社会保険、退職金共済制度の加入促進等を図り、若者が参入しやすい就業条件づくりを推進します。

また、地域林業の中核的担い手である森林組合の経営基盤の強化を図るため、「森林組合経営改善資金」等を活用し、森林組合の健全な発展と自立的経営の確立を図ります。

さらに、林業就業に必要な資格・免許取得研修を実施するほか、林業研究グループが行う計画的な学習活動と実践的なグループの活動支援や木製材業の後継者が行う県産材需要拡大や資質向上のための活動を支援します。

(2 1 億 2 , 1 7 3 万円)



林業架線実技研修

(5) 工業・商業・サービス業などが生き生きと営まれる社会

挑戦する中小企業への支援

経営革新の支援

厳しい経営環境の中、自ら経営革新に取り組む意欲のある中小企業者の新分野進出や新商品・新サービスの開発などに対し、(財)宮崎県産業支援財団を中心とした支援機関との連携により、企業のニーズに応じた支援を行うなど、中小企業のものづくりや創意ある取組への支援を強化します。

また、商工団体や金融機関などと連携し、意欲的な中小企業者を発掘することにより経営革新への挑戦を促進します。

さらに、県内中小企業の大きな課題の一つである販路の確保・拡大を支援するため、首都圏に整備した活動拠点(東京フロンティアオフィス)を貸与し、県内産業の発展を目指します。
(5 , 7 5 7 万円)

経営基盤の強化

厳しい経営環境にある中小企業者の活性化、環境改善及び経営安定を図るための中小企業融資制度において、「経営支援借換貸付」の創設等により制度の充実を図るとともに、無担保無保証人型の「小規模企業サポート貸付」等の19貸付の新規融資枠を総額で500億円確保することにより、中小企業金融の一層の円滑化を促進します。

また、中小企業者に対する設備の貸与、小規模企業者への設備資金の貸付及び設備の貸与を行うことにより、創業や新分野への進出等を促進するとともに、中小企業者が共同して集団化等の事業を行う場合に長期低利の資金を融資することにより、経営環境への対応や経営体質の改善を促進します。
(3 4 5 億 2 , 7 3 2 万円)

中小企業融資制度

資 金 名	資 金 名
産業活性化資金	経営安定資金
産業立地貸付	経営安定貸付
観光リゾート振興貸付	小規模企業サポート貸付
創業・ベンチャー企業支援貸付	小規模企業活性化貸付
フロンティア企業等育成貸付	小規模企業特別貸付
IT支援貸付	緊急経営対策貸付
商業活性化貸付	・経営支援借換貸付
雇用拡大支援貸付	事業再生貸付
環境改善資金	組合事業貸付
環境改善貸付	短期貸付
人にやさしい企業育成貸付	売掛債権活用貸付

中小企業高度化資金貸付制度

高度化資金貸付金

設備資金・設備貸与制度

みやざき産業創造設備貸与貸付金

小規模企業者等設備導入資金貸付金

小規模企業者等設備導入貸与資金貸付金

経営支援機能の充実

経営支援機能の充実を図るため、「下請企業振興事業」の実施により(財)宮崎県産業支援財団を通じての取引のあっせん、取引情報の提供、専門家による技術指導等を行います。

また、商工会議所・商工会、中小企業団体中央会などの商工団体や(財)宮崎県産業支援財団を活用した中小企業への経営支援・相談体制や各種研修会の充実を通じて、経営の改善や事業共同化など、経営環境の変化に対応するための中小企業者等の取組を促進します。

(2 1 億 7 , 3 4 9 万円)

新たな技術開発・技術移転による製造業の振興

工業技術センターや食品開発センターなどの公設試験研究機関と大学、企業などとの連携を図りながら地域の特性や資源を生かした新たな技術の開発に取り組むとともに、研究成果の企業等への技術移転を推進します。

また、企業などの技術相談への的確な対応や情報の提供などに努め、県内企業製品の技術高度化や高付加価値化を支援します。

(3 億 8 , 2 8 7 万円)



工業技術センターにおける試験研究

県産品の振興

企業や団体等が取り組む新規市場開拓やニーズに合った商品開発への支援をはじめ、商談会・物産展の開催、「新宿みやざき館KONNE」等の県内外のアンテナショップを活用した情報の受発信などにより、本県の豊かな自然や風土、文化が生み出す焼酎や伝統的工艺品などの特産品の振興、宮崎ブランドの構築及びイメージアップを図ります。

また、食品加工・木材加工など恵まれた一次産品を活用した製造業の技術の高度化等を支援し、地場産業の活性化を図ります。
(2 億 5 , 2 1 9 万円)

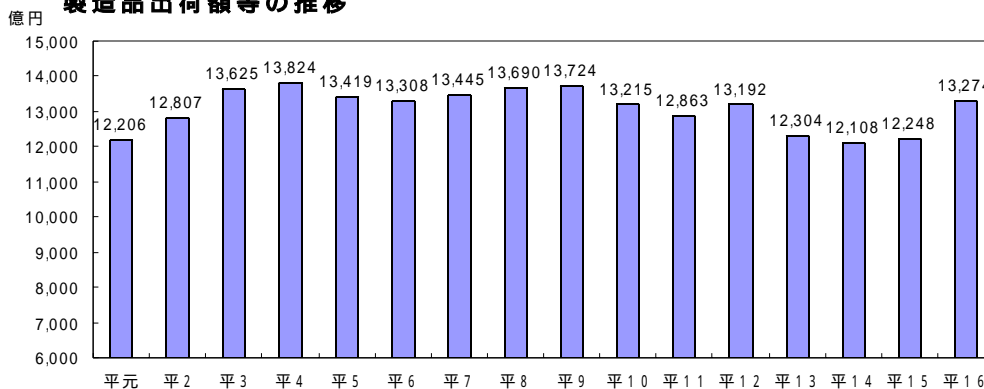


KONNE 知事トップセールス



日向自慢みやざき展

製造品出荷額等の推移



戦略的企業誘致の推進

国際間・地域間競争に打ち勝つ企業誘致

国内外の企業と比べても競争力のある高付加価値型企業や成長性の高い情報関連企業、研究開発機能を有する企業、地域資源活用型の企業等の誘致を積極的に推進します。

また、誘致企業の地元定着と更なる投資を促進するため、市町村とともに企業のフォローアップ等を実施するとともに、工業団地などの企業立地基盤の整備充実を図ります。



企業立地調印式

(2 7 億 3 2 4 万円)

年度別誘致企業数

年 度	36	41	46	51	56	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	計
	40	45	50	55	60																					
企業数	27	41	42	15	63	10	17	23	31	26	14	10	10	5	7	6	13	8	7	6	10	18	14	33	26	482

誘致企業の効果

(製造業のみ)

区 分	項 目	県 計	誘 致 企 業 計	ウ エ イ ト (%)
事 業 所 数		1,783	271	15.2
製 造 品 出 荷 額 等 (百 万 円)		1,327,373	682,132	51.4
従 業 員 数 (人)		58,683	22,006	37.5

(注) 1 県計欄は「平成16年度工業統計調査結果」(平成18年2月発行)による(従業者4人以上)。
2 誘致企業については平成16年までのもので、新産業支援課調べによる。

工業団地の状況

工業団地	箇所数	用地面積 (ha)	立地可能面積 (ha)
県北地区	17	381	6
県央	26	295	13
県南	6	22	6
県西	16	200	40
計	65	898	65

平成 17 年度の誘致企業

企業名	市町村	事業内容
(株)ヨシミ	日向市	産業用機械の製造
サンヨー食品(株)	宮崎市	高級業務用食品及び業務用調理冷凍冷蔵食品の製造
王手門酒造(名)	北郷町	焼酎乙類の製造
(株)ミットヨ	田野町	高精度自動測定機のソフトウェア等の研究開発
ソラン九州(株)	佐土原町	外国ベンチャー企業のソフトウェアの多言語化等の開発
富士通日立プラズマディスプレイ(株)	国富町	プラズマディスプレイパネルの開発・製造・販売
丸栄宮崎(株)	佐土原町	冷間鍛造用金型の開発・設計・製作等
(株)名古屋精密金型	えびの市	プラスチック成型用金型の設計・製作
霧島酒造(株)	都城市	焼酎の製造及び販売
デル(株)	宮崎市	顧客サポート業務
宮崎アスモ(株)	国富町	次期型パワーシート用モータの製造
飼肥の国プレカット協同組合	日南市	木材住宅用横架材・柱材・羽柄材のプレカット
(株)なちゅえんす	綾町	冷凍野菜の加工・製造
九州電信電話(株)	宮崎市	コールセンター業務
宮崎マイクロエース(株)	佐土原町	表面処理、部品組立、排水処理技術等の研究開発
昭和シェル石油(株)	田野町	太陽電池モジュールの製造
(株)サイエントジャパン	宮崎市	Webサイト上のコンテンツの運用及び管理業務
(有)新福青果	都城市	ごぼう、里芋、甘藷、ほうれん草等の野菜調理・加工
(株)日南	西都市	試作金型の設計・製作
(株)スタッフサービス・オフィスマネジメント	宮崎市	給与等データ処理業務及びコールセンター業務
倉本鐵工(株)	日向市	発電機関連補機、大型特殊設備機械等の製造
旭化成マイクロシステム九州(株)	宮崎市	LSI（半導体集積回路）の設計開発
安田(株)	田野町	ステンレス鋼管の製造
富士産業(株)	高原町	カット野菜の製造、新調理システムによる商品開発と加工
宮崎マルマン(株)	北郷町	紙加工品の製造
(株)スカイコム	宮崎市	電子文書作成ソフトウェアの開発及び製品の検証・出荷

地域商業・サービス業の活性化

近年、消費者ニーズの多様化、流通構造の改革などが進むとともに、大型店の郊外進出などにより中心市街地の魅力が相対的に低下している状況の中で、景気低迷の長期化も影響して、商店数は減少傾向にあります。

このため、商業者、商店街、中心市街地のそれぞれの意欲のある取組を支援することにより、商業の振興と快適で魅力ある商業空間の創出を図ります。

意欲ある個別商店の支援

商業者の意欲的な取組や新規創業を支援するため、商業支援センターにおいて研修事業や情報提供事業などを実施します。

また、経営改善に取り組む商業者の育成支援を行うため、「元気な商店再生支援事業」を実施し、量販店等に負けない元気な商店づくりを促進します。

(3 3 2 億 2 , 0 8 0 万円)

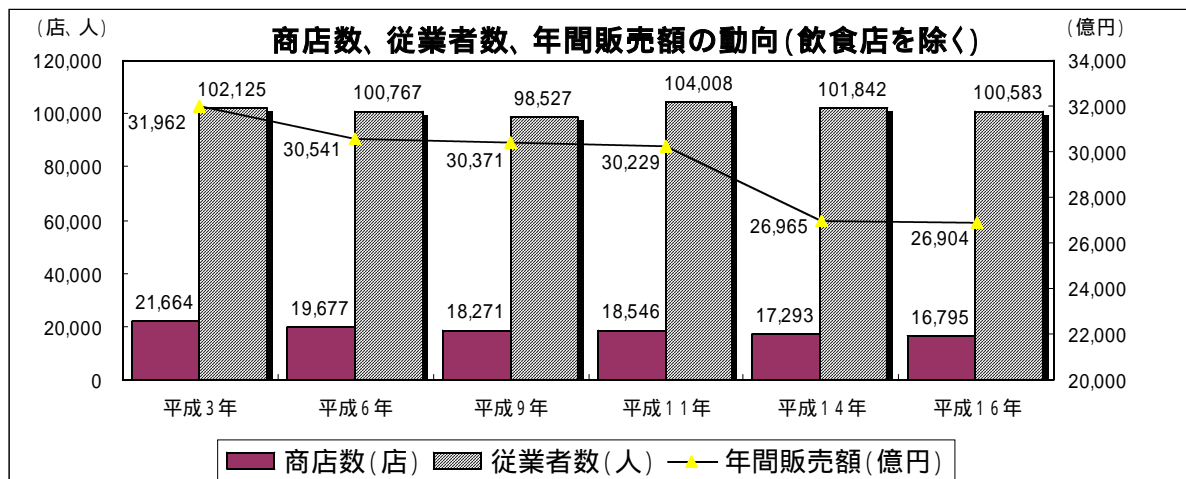


商業支援センター

便利で賑わいのある商店街づくり

日常生活に必要な商品のサービスや地域の住民が交流できるコミュニティの場など、親しみやすい商店街を目指すため、商業者はもとより地域住民や行政など関係機関が一体となったまちづくりに関するフォーラムを開催するとともに、商店街の活性化に向けた計画策定や空き店舗を活用した事業の実施などを総合的に支援する「地域商業づくり総合支援事業」、また、中心市街地のソフト事業を支援する「中心市街地商業活性化基金事業」など地域の実情に応じた施策を推進します。

(5 , 5 7 3 万円)



新たなサービス業の創出

地域の課題等に地域が主体となって取り組む「地域ビジネス」の創出を図るため、その創業に関する総合的な支援を行います。

(2 , 0 1 4 万円)

建設産業の活性化

建設産業の経営革新の促進

研修会や経営セミナーの開催、専門家による助言・指導が受けられる相談体制の充実等を図ることにより、経営基盤の強化や新たな事業分野への進出、個別企業の枠組みを超えた合併・協業化など、意欲ある建設業者の経営革新に向けた取組を支援します。

また、産業開発青年隊において、一般教育並びに建設技術及び技能に関する教育訓練を行い、実践に即応できる有能な建設技術者の育成を図ります。 (2億3,485万円)

公正な市場環境づくり

公共工事における入札・契約制度の改革、元請・下請関係のより一層の適正化、不良・不適格業者の排除などに取り組み、県民から信頼され、技術と経営に優れた企業が適正に評価される公正な市場環境づくりを推進します。 (2億262万円)

(6) 観光・リゾート・交流などが盛んな社会

地域の資源を生かした元気な観光地づくり

「旅人に光（魅力）を示す」という「観光」の原点に戻り、県民が主体となった、「環境立県」にもつながる、本県固有の地域資源を生かした観光地づくりの取組を推進し、さらに、「点」から「線」へ、「線」から「面」へといった広域的な魅力づくりに取り組みます。

地域資源の再発掘による体験交流型観光などの推進

地域が主体となって、宮崎ならではの自然、神話・歴史・文化、農林水産業など、県内各地の地域資源を再発掘し、これを磨き上げるにより、魅力的な観光地づくりを進めます。

また、「参加」「体験」「交流」「感動」がセットになった新しい形の観光「ふるさとツーリズム（グリーンツーリズムやブルーツーリズムなど）」を促進するための取組を進めます。
(2 , 9 5 7 万円)

テーマや物語性のあるルート、エリア整備

神話・伝説などの地域文化や焼酎、花やみどり、美しい自然景観などの宮崎の特色を活用して、テーマ性や物語性を持った魅力溢れる観光ルート、エリアづくりを進めます。

(4 , 2 5 7 万円)



みやざきフラワーフェスタ

彩り豊かな神話・伝説の観光地づくり

宮崎ならではの神話・伝説を生かし、地域の自然や温泉、衣食住などの生活文化とも結びつけた魅力のある観光地づくりを進めます。

(2 , 0 7 0 万円)



高千穂神楽

(写真提供「高千穂町商工観光課」)

コンベンション・リゾートのさらなる推進

(財)みやざき観光コンベンション協会が行うコンベンション開催支援事業等に対して支援を行うとともに、競争力の高い本県のコンベンション・リゾート環境を国内外にPRし、コンベンション・リゾートみやざきの一層の推進を図ります。(1億2,434万円)



第18回国際自由労連世界大会

「スポーツランドみやざき」の全県的な展開

宮崎ならではの魅力の中でも、「スポーツランド」は、キャンプの誘致やイベントの開催を通して、全国的に認知されてきています。

今後、その裾野をさらに広げ、多くの人々がスポーツを楽しみ、スポーツを通じた健康づくりにつなげる、「健康立県」としての「スポーツランドみやざき」づくりを進めます。

全県的なスポーツキャンプ、合宿受入体制の整備

スポーツキャンプ・合宿に対する意識を高めるとともに、ソフト、ハード両面での全県的な受入環境整備を進め、これまで以上の多くのアスリートたちがスポーツキャンプ・合宿を訪れるようになることを目指します。

(4,236万円)



サッカー日本代表キャンプ

大型スポーツイベントの誘致、開催

スポーツに適した環境のPRなどにより、プロ野球やゴルフをはじめとする国内有数のスポーツイベントやスポーツキャンプが本県で実施されるよう、誘致活動に積極的に取り組みます。(1,661万円)

マリンスポーツ推進の環境づくり

マリンスポーツ愛好者と地元が満足する快適なマリンスポーツ環境づくりを展開し、国内外から多くのマリンスポーツ愛好者が本県を訪れるようになることを目指します。

また、本年7月には、サンビーチー葉北ビーチが完成し、初心者でも安全に小型ヨット

やウインドサーフィン等が楽しめる施設が誕生します。

(6 , 1 5 8 万円)

県民が楽しむ「スポーツランドみやざき」づくりの推進

地域におけるスポーツイベントの育成など、県民のスポーツへの参加機会を拡大することにより、県民自らがスポーツを楽しむ「スポーツランドみやざき」づくりを進めます。

(1 , 1 1 6 万円)

効果的な情報発信と快適な受入環境づくり

観光客が訪れてみたくなるような効果的な情報発信を行うとともに、訪れた観光客を県民が心から迎える受入体制づくりに取り組むことで、多くの方にリピーターとして、繰り返し訪れてもらえる観光地づくりを進めます。

広域連携、フィルム・コミッション、マスコミ活用などによる効果的なPR

「癒し」「自然」「健康」「スポーツ」「コンベンション」「食」など、本県の核となる魅力のブランドを確立し、マスコミなどを通じた効果的なPRを展開するとともに、フィルム・コミッションによる映画やテレビなどのロケーション誘致を通して、本県の魅力を全国に発信します。

また、「九州観光推進機構」などとの連携により、九州、南九州が一体となったPRにも取り組みます。

(1 億 5 , 6 4 4 万円)

旅行者を温かく迎える県民のホスピタリティの醸成

「グループ・個人旅行」「目的型」「参加・体験型」へと変化した観光スタイルや、スロースタイル・スロースポーツ志向の高まりに見られる「心の豊かさ」や「癒し」を求める観光客の志向の変化に的確に対応した、観光客を心から迎えるホスピタリティ溢れる受入体制の整備を進めます。

(3 億 5 , 5 7 3 万円)

(7) 労働環境が整備された社会

勤労観・職業観の醸成

家庭・地域における勤労観・職業観の醸成

技能士とのふれあいやものづくりなどを通して、働くことの大切さやすばらしさを体験するため、「親子技能体験講座」や「ものづくりフェスティバル」を開催します。

(1 , 4 7 2 万円)

学校における勤労観・職業観を育むキャリア教育の充実

次の世代を担う小・中学生を対象に、「技能体験学習」や「技能講座」を実施します。

また、高校生に技能職場を志す契機とするための「ものづくりインターンシップ」を実施します。

(3 , 3 7 8 万円)

多様な雇用支援の推進

職業紹介など就職支援機能の充実

宮崎県内での就職を希望する県外在住の方などを対象とした、東京・大阪・福岡3会場での「ふるさと就職説明会」の開催をはじめ、インターネットによるふるさと宮崎人材バンクの運用やUターン就職希望者を対象とした無料職業紹介事業などU・Iターン対策を進めます。

また、依然として厳しい雇用情勢に対処するため、県内就職説明会の開催や雇用相談員等による求人開拓などを実施します。

(1 億 3 , 0 0 6 万円)



ふるさと就職説明会

女性の雇用環境の整備促進

仕事と育児を両立できる環境づくりを進めるため、「ファミリー・サポート・センター」の設置促進及び支援、男女雇用機会均等法の定着や育児・介護休業制度等の普及促進などにより、女性が働きやすい環境の整備を図ります。

(2 8 9 万円)

中高年齢者の雇用・就業支援

中高年齢者の雇用促進を図るため、求人開拓や事業所等への普及啓発を行うとともに、臨時的・短期的な就業の場を提供するシルバー人材センターに対して支援を行います。

(3 , 6 9 8 万円)

若年者の就職支援・職場定着の推進

県内高校新卒者等若年者の就職を促進するため、求人の開拓等を実施するとともに、「ヤングJOBサポートみやざき（就職相談支援センター）」を設置し、若年者の就職支援に努めます。

(6 , 0 4 4 万円)

障害者の雇用・就業支援

障害者の雇用促進と職業的自立を図るため、求人開拓や事業所等への普及啓発を行うとともに、障害者在宅ワーカーの育成とその就業を支援する障害者在宅就業サポートセンターの設置や就職前の職場適応訓練等を実施します。

(6 , 7 5 3 万円)



障害者在宅ワーカーの育成

生き生きと働くことができる労働環境の整備

労働福祉の充実

中小企業勤労者の生活・教育等資金の貸付け、中小企業退職金共済制度等の普及促進などにより、勤労者の福祉の増進と生活の安定を図ります。

また、勤労青少年の健全な育成を図るほか、「仕事と家庭を考えるフォーラム」の開催や「ファミリー・サポート・センター」の設置促進及び支援、男女雇用機会均等法の定着や育児・介護休業制度等の普及促進などにより、女性の働きやすい環境の整備を図ります。

(4 , 1 9 0 万円)

就労環境の整備促進

経営者セミナーをはじめとする各種セミナー・講座を開催し、労働問題に係る関係法令、労働情勢、社会経済問題等への理解や認識を深め、労使の相互理解を促進することにより、健全な就労環境の整備促進を図ります。

また、中小企業集団への労務改善指導を行い、中小企業における労働福祉の増進及び人事

・労務管理の改善を図ります。

(8 9 6 万円)

(労働関係調査実施計画)

	実施時期	対 象	発表時期等
春季賃上げ調査	6月末現在	抽出・企業	18年 7月
夏季一時金調査	7月末現在	抽出・企業	18年 8月
年末一時金調査	12月末現在	抽出・企業	19年 1月
労使関係総合調査	6月末現在	全労働組合	18年12月
労働条件等実態調査	8月末現在	抽出・企業	19年 3月

(労働関係講座等実施計画)

	実施時期	対象者等	備 考
経営者セミナー	7月	経営者等	労務管理等をテーマ
巡回セミナー	随 時	希望団体等	団体訪問により実施
労働セミナー	10月	労・使・一般	
中小企業労働相談研修会	11月	労働相談担当員	事例研究等
仕事と家庭を考えるフォーラム	10月	労・使・一般	
勤労青少年セミナー	11月	勤労青少年	
仕事と家庭の両立支援講習会	2月	労・使・一般	

職業能力の開発の促進

職業能力の開発の強化

労働者の職業能力の開発を図るため、認定職業訓練施設への支援に努めるとともに、地域職業訓練センター（宮崎・延岡）の施設提供をはじめとする職業能力の開発に関する各種の施策の積極的な展開を通じ、民間における職業能力開発の一層の推進に努めます。

また、県立産業技術専門校及び同校高鍋校において充実した訓練の実施に努めます。

県立産業技術専門校の入校者の状況

(8 億 1 , 4 6 3 万円)

(単位：人)

校 名	年 度	
	17	18
県立産業技術専門校	73	70
県立産業技術専門校高鍋校	22	31
合 計	95	101



県立産業技術専門校実習風景（「現代の名工」による高度熟練技能講習）

技能者の確保・育成

労働者の職業能力について、その到達した段階ごとに適正な評価を行う体制を確立するため、技能検定制度の普及に努め、技能士会の組織の育成強化を図ります。

また、技能尊重の社会的気運を醸成し、技能労働者の社会的な地位の向上を図るため、「ものづくりフェスティバル」を開催するとともに、次の世代を担う小・中学生に技能のすばらしさと尊さを認識してもらうため、「匠の技体験教室」を開催します。

さらに、高校生に技能職場を志す契機とするための「ものづくりインターンシップ」のほか、高度熟練技能の継承を図るための「技能者育成強化事業」を実施します。

(9 , 5 4 5 万円)



技能まつり



平成17年度夏休み親子技能体験教室